

令和 7 年度実施 中小企業デジタル化アンケートについて



産業振興課 商工係

目 的

第2次中小企業振興基本計画にある、デジタル化促進の支援に向けて、令和5年度に実施したアンケートの追記調査を行い、2年間のデジタル化の進捗状況を確認する。

また、目標値の設定を行い、推進施策の効率的な実行、デジタル化に取り組んだ企業の取組等を調べることで、今後の事業推進の参考とする。

対 象

市・商工団体が把握している全事業者のうち、中小企業者に
分類される事業者 約700社

基本計画との関連

分類 1		分類 2		取組	
2	中小企業者の経営基盤の安定強化を図る	①	デジタル化促進に向けた支援	a	企業のデジタル化は、経営者の経営判断が速くなること、業務効率の改善により生産性の向上、人手不足の解消や従業員の負担軽減、デジタル化された他社と繋がることによる導入効果の増大などが期待されるため、今後の取り組みが必要となります。
				b	中小企業のデジタル化の促進を支援することで、社内の生産性の向上だけではなく、将来的には新たな価値の創造につながる取り組みを行います。
				c	嘉麻市および商工団体において、経営におけるデジタル化の必要性の啓発を行います。
				d	嘉麻市として、デジタル化促進の取り組みを支援する補助金制度を設けます。
				e	デジタル化の促進に向け、商工団体および嘉麻市において、成功先進事例などの情報提供を行います。
				f	商工団体や福岡県、嘉麻市の持つデジタル化促進に向けた相談窓口の紹介を行います。
		⑤	展示会・商談会等を活用した販路開拓の促進	c	また、商工団体との連携により、オンライン商談会などデジタル化に向けた対応を支援します。
3	中小企業の活用による地域内の経済循環の創出を図る	①	中小企業の製品、技術及びサービスに関する情報提供、事業者同士の連携促進	d	域内調達率の向上に資する市内/筑豊地域内の事業者同士の取引を増やすための、デジタルツールを活用した個別の企業マッチングの支援など具体的な提案を行います。
		③	地域資源・商店活用の促進	f	消費喚起及び地域内の経済循環を促す目的で、プレミアム付き地域商品券の発行および利用を促進します。さらに、デジタル化に対応した地域通貨の導入についても調査研究を進めます。
				g	嘉麻市の高いマイナンバーカード普及率を踏まえ、デジタル技術を活用した新規製品サービスの開発実装に向けた取り組みを支援します。
4	中小企業者の新たな事業展開の促進を図る	①	新技術・新商品の開発支援と連携促進（中小企業の製品、技術及びサービスに関する情報提供、事業者同士の連携促進(再掲)）	h	3①dの再掲
6	小規模企業者の事業の持続的な発展を図る	②	生産性の向上及びICTの活用による売上拡大の支援(デジタル化促進に向けた支援(再掲))	c	情報通信技術の研修機会の提供を通じて、ホームページの開設やネットビジネスの展開等、中小企業のデジタル化を促進します。
				d~i	2①a、2①b、2①c、2①d、2①e、2①fの再掲

調査スケジュール（案）

令和 7 年 8 月～1 0 月	調査実施
1 0 月～1 2 月	回答集計
令和 8 年 2 月	第 3 回審議会にて報告

調査方法

郵送、メール、HPに掲載

回答方法は郵送またはオンライン方式のいずれかを選択

（令和 5 年度有効回答率25.8%【郵送回答64.6%、オンライン回答35.4%】）

調査事項

① 属性

業種・従業員数・売上高

② 現状

デジタル化の進捗状況や取組状況・会計処理方法
デジタル化の効果

③ 計画

デジタル化計画の有無・デジタル人材確保

④ 目標

デジタル化の目標・実現したい内容

⑤ 人材確保育成について

不足している職種・問題点

推進のための指標

は目標値

指 標	令和 5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
補助金の利用件数 (デジタル化促進支援)	1	5	7 【10】	2	2
企業におけるデジタル化の 進捗状況 (%) ※ 2	45.9	—	60.0	—	80.0
デジタルを活用し、新サー ビスを開始した企業件数	—	1	1	1	1
個人事業者におけるデジタ ル化進捗割合 (%) ※ 2	18.9	—	30.0	—	40.0

※ 1 【 】内は、相談があった件数

※ 2 企業におけるデジタル化の進捗状況は、デジタル化が「ある程度進んでいる」
「進んでいる」「かなり進んでいる」と回答した法人企業・個人の合計